

物価高対応 重点支援地方創生臨時交付金活用についての追加議案を議決

# 全市民へ一人あたり8,000円 給付

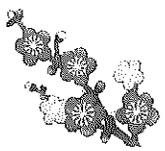
料金改定が予定されている水道料金の割増分を一定期間助成

12月議会報告

# みんなの秩父

発行 日本共産党 秩父市議会議員 出浦 章恵

消費税減税を



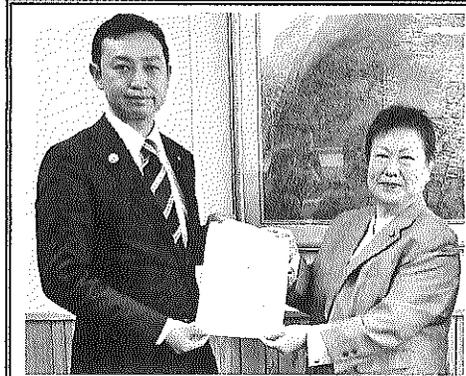
物価高が続く一方で一向に賃金上がらず  
地域住民の暮らしと安全を守るため市の対応を問う

12月議会で、国が決めた総合経済対策の「重点支援地方交付金」を使って、物価高にあえぐ秩父市民のために、早急に支援策をなんとかしたいという思いで声をあげました。この交付金は、市民生活のためにどう使うかは、各自自治体に裁量を任せられますので、より市民のためになるようという立場から要望をしました。  
今回、市民生活へ支援策を取り上げたのは私1人だけで、他の議員からはありませんでした。

12月議会の最終日、追加提案で要旨次のようなものが議決されました。

全市民へ  
一人/8,000円給付

お米券も悪くはないけれども、事務経費や印刷費等でコス



トがかかる点などを挙げ、住民に広く恩恵が及ぶ施策をという要望をした中で、物価高騰の影響を広く受けている全市民に対し、1人当たり8,000円の現金給付を行うことになりました。世帯主宛でのプッシュ型で支給

し、口座に振り込まれます。世帯主の口座に入ってしまったら、都合が悪い方はその旨を市に話すと、その点は配慮されます。  
0歳から高校3年生へ  
一人/2,000円給付

子育て応援手当事業として、0歳から高校3年生までの年代の子ども1人当たり2万円の給付がされます。令和7年9月30日が基準日になります。通常、児童手当の受給者にはプッシュ型になります。新生児や児童手当を受給していない方の場合は、申請が必要で書類が市から届きます。

市内民間保育施設へ  
光熱費・食材費へ補助

市内の民間保育施設への光熱費とか食材費に、使ってもらうためのお金がすでに県から2分の1は出ています。その残りの2分の1を市として補助します。

## 新年度予算に向け要望書を提出

昨年10月30日、日本共産党秩父市委員会・出浦章恵議員は、26年度の秩父市予算編成にあたって、清野秩父市長へ要望書を提出致しました。

その内容は、「市民が安心して働き、希望通り結婚し子育てができ、将来に夢や希望を持つことができ、魅力あふれる地方を創世する」という地域づくり

に向けて、一般会計について6分野81項目、特別会計及び企業会計について6分野28項目に亘る予算要望書を提出しました。  
※今回の一般質問は、この中にあるものを取り上げました。

## 12月議会 出浦章恵 一般質問項目

1. 防災対策
  - (1) 地域防災計画について
  - (2) 避難行動要支援者名簿について
  - (3) 個別避難計画について
2. 物価高騰対策について
  - (1) 電気・ガス・水道基本料金の一定期間の補助についての考えは
  - (2) 市民の暮らしを守るための具体的な支援についての考えは
3. 福祉女性会館貸館業務中止について

水道基本料金一定期間  
値上げ分給付

11月の広域議会で水道料金の値上げをわずかな時間で決めてしまいました。市民にとって大問題なので、12月議会での問題をとり上げ、水道料金の値上げ分の給付を行うよう求めました。その結果、実質的な値上げはない形になり一定期間、令和8年の7月から12月までの半年間の水道基本料金、要するに値上げをした分、その増額分を補助するという形になりました。

## 秩父市から 4町へ協議を

水道料は、広域議会で決めるものですが、市以外の理解を得る必要があります。秩父市から協議を呼びかけることを求めました。それが他の自治体も理解されて値上げ分の給付となりました。

さらなる期間延長が必要になります。そもそも、こんな大変な時に水道料金

今回、この交付金の使途について、要求したことがほぼ実現できました。

12月9日の一般質問の内容の要旨は次のようなものでした。

### 防災対策 避難者支援を！

近年、日本各地で地震や台風、豪雨、線状降水帯による浸水、火山噴火や山火事などの気象災害が頻発・激甚化しており、こうした背景を踏まえ、地域防災計画、避難所以外で生活せざるを得ない被災者への支援体制や、高齢者、障害者、等の要配慮者が利用する施設の対象と現状について、また、避難行動要支援者名簿・個別避難計画といった具体的な防災対策の現状と課題について質しました。

避難行動要支援者名簿・個別避難計画は

答弁では避難行動要支援者名簿については、令和7年10月現在整備済みで、個別避難計画の策定は、先行自治体事例

### 市民に寄り添った物価高騰対策を！

長引く物価高騰で市民生活が厳しくなる中、一番の策は消費税減税であるのに行われぬ現状を踏まえ、臨時国会での結果を待たずなら市民は年越しができるのだろうかと心配しています。国を待たず市独自の早急な支援策の実施を強く要望しました。

避難所以外の避難者へは在宅避難や車中泊などの例を挙げ、近隣避難所との情報共有や役割分担を明確にし、個々の避難者の状況把握と避難所を通しての物資提供など適切な支援に努めることでした。

避難者支援は

電気・ガス・水道の基本料金

答弁では、電気料金・都市ガス料金補助等は、追加補助もあり得ること、また、水道料金については秩父広域水道局および他の4町の意向を確認しつつ、水道料金補助の実施可否を協議するとしてました。

市民に寄り添った

具体的支援策の検討と実施を既に配布されたお米券以外



出浦章恵議員の一般質問

を参考に検討していきたいとのことでした。

最後に

災害はいつ起きるかわからないため避難所以外の避難者も含め可能な限り支援を行うよう求め、市町村に作成努力義務が課せられている個別避難計画の検討継続を強く要望しました。

### 市民に寄り添った物価高騰対策を！

にも賃上げを行った企業への支援や、学校給食無償化に伴う交付金を活用した支援の可能性についても市の考えを質しました。

答弁では、住民に広く恩恵が及ぶ施策を検討していると

し、食料品等の物価高騰対策や事業者支援もあわせて検討中ということでした。

最後に

全国の例では、事務経費や印刷費等でコストがかかる点や、お米券の配布が市場価格を押し上げる可能性が指摘されている点を挙げ、自治体間の連携や迅速な実施によって市民生活への早期の安心につながることを期待し、検討の継続と具体化を要望しました。

### 福祉女性会館貸館業務中止について

すべての利用団体へ

説明会開催を

福祉女性会館について、登録団体として女性団体などの無料利用の団体と有料で利用の団体があります。秩父市内の公共施設では、利用料が安く、手続きが簡素で、使い勝手が良い施設ですが、貸館業務中止の決定に対して利用者から不安の声が上がり、日本共産党秩父市委員会が10月30日に説明会開催、安全確保のための改修、代替施設の保障という三点の要望書を提出しました。

を開いたこと、施設は開館48年で老朽化が激しく大規模改修に1億円以上かかる見込みで財政的に困難と判断したことで、免除団体にはクラブハウスの21や勤労者福祉センター等を代替として案内したが完全な代替ではないと伝えたいということでした。

改めて要望書を提出

これを受けて、免除団体だけでなく有料利用の多数団体にも説明すべきであり代替施設としてふさわしい保障を求めて11月13日に改めて要望書を提出しました。

市の再回答では、貸館業務終了を会館入口や市報、ホームページで周知しており個別説明は予定していないが問い

代替施設は

市は10月31日に回答し、9月2日に免除団体向け説明会

合わせがあれば説明する、現状では福祉女性会館に相当する代替施設を用意できないと明言しました。

有料利用団体へ

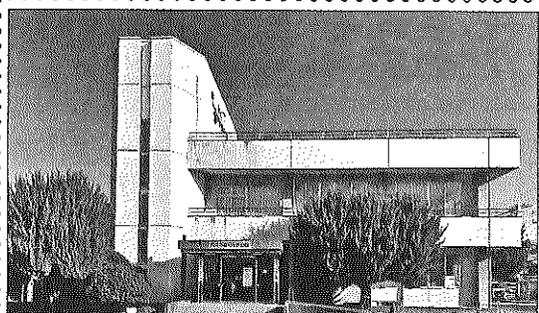
説明しない理由は

このような市の対応を「断るために丁寧に見せる」「異論を認めない冷たい対応」と批判し、有料利用団体に説明を行わない理由を説明してと追及しました。

市は伝え方で冷たく感じさせた点は申し訳ないと述べたものの説明会を行わない理由は示さず、また市長は視察のうえ老朽化と財政状況から修繕は困難であり利用者の安全を最優先に貸館業務中止を決定したと答弁しました。

更なる説明と改善を

最終的に担当者や市長の答弁は有料利用団体への説明会不実施の理由を示さず不十分であるとして、貸館中止後の利用者支援や説明責任の在り方について更なる説明と改善を求めて質問を終えました。



秩父市福祉女性会館

### 2024年度 利用数

のべ 2,358 団体  
のべ 46,204 人  
使い勝手が人気の施設

- ①利用料安価
- ②利用手続き簡単
- ③駐車場が広い
- ④駅に近い

